

各位

会社名 株式会社セゾン情報システムズ
代表者名 代表取締役 社長執行役員 CEO 葉山 誠
(スタンダード・コード：9640)
問合せ先 執行役員 経営戦略本部長 小山 和也
電話番号 03-6370-2930

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を更新しましたので、お知らせいたします。

記

○ 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の3月31日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、流通株式比率については基準を充たしておりません。当社は、流通株式比率に関しては、2025年3月末までに上場維持基準を充たすために各種取組を進めております。

	単元株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式 比率 (%)
当社の状況	2,167人	29,042単位	53億円	17.9%
上場維持基準	400人以上	2,000単位以上	10億円以上	25%以上
計画書に 記載の項目	—	—	—	○

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

○ 上場維持基準の適合に向けた取組について

【基本方針】

当社は、今後もお客様にとって信頼性の高い製品を提供し続けるとともに、コーポレート・ガバナンスの向上と企業価値向上を図ることを念頭に、上場維持基準への適合に取り組んでまいります。

【課題】

当社は、西武流通グループ（当時）の情報処理機能統合と情報サービス創造を目的として、1970年に設立されました。現在の筆頭株主であるクレディセゾン社からは、同グループ企業として事業上緊密な関係にあったことから出資いただいた背景があり、2023年3月末時点で当社株式の46.84%を保有されております。2021年11月に27.72%を保有し第二位株主になったメルコホールディングス社を含む、事業

法人等の株式保有率が高いため、流通株式比率が基準に達していないことが課題であります。課題解決には、事業法人等への株式保有縮減等の働きかけと、当社の企業価値の増大及び浸透を通じた個人投資家の増加等、事業法人等の株式保有縮減に向けた環境整備を並行する必要があることから、一定の期間が必要と認識しております。

【取組内容】

流通株式比率基準に対する不足分約7%を充足するため、次の事項に取り組んでまいります。

① 当社は引き続き投資家の皆様を選んでいただけるよう事業成長を目指すとともに、当社価値を適正に評価いただけるようIR活動に一層注力してまいります。

・当社は、2022年3月期の決算発表時に公表した計画に基づき、以下5つの重点施策を実行してまいりました。

- a. DXデータ連携基盤ビジネスの全部門への展開
- b. 新規ビジネス創造のための競争戦略
- c. アライアンス強化
- d. 次世代クラウド型データ連携プラットフォーム「HULFT Square」リリースに伴う体制強化
- e. 人材戦略

これらの施策により、グローバル対応するiPaaSとしての「HULFT Square」を2023年2月9日より国内向けにリリースしたこと、DX推進の柱になるデータプラットフォーム事業において、2023年3月期売上高が2,115百万円（前期比8.3%増）まで拡大したこと、遠隔地勤務制度の導入等、積極的な人材採用・育成に取り組み、国内で77名を新たに内定・採用したこと等が成果であると考えております。

・当社は、2023年3月期の決算発表時に公表した方針に基づき、以下「4つのシフト」を実行し、事業成長を目指してまいります。

- a. 事業シフト（全社を挙げたデータ連携ビジネスの注力、ブランディング強化）
- b. 技術シフト（次世代データエンジニア育成、Web3.0を見据えた“超分散処理技術”に向き合う、未来を切り開くテクノロジーの探索）
- c. 組織シフト（機能型組織への再編と強化、意思決定スピード向上）
- d. 人材シフト（リスクリング、エンジニアリング）

これらの施策を講じることで、中長期的な企業価値向上を進めてまいります。「4つのシフト」が指す通り事業の転換期にあたり、既存事業の一部縮小、データ連携ビジネス拡大の柱となる「HULFT Square」に関わる費用増等により2023年3月期の営業利益及び経常利益は減益を見込んでおりますが、データ連携ビジネス拡大により売上高は2023年3月期と同水準となる計画です。

② 流通株式比率の向上を図るために、非流通株式を保有している事業法人等への市場放出を打診してまいります。

・特に、有価証券上場規程等の一部改正により、上場維持基準に関する経過措置の終了が2025年3月と定められたことを踏まえ、筆頭株主であるクレディセゾン社、第二株主であるメルコホールディングス社とは、三者間で定期的に協議を行っております。

- ・ 第5位までの大株主と定期的に面談を実施し状況の共有を図っており、今後も市場への放出に向けて協議を継続してまいります。

③ 事業法人等の株主について保有の実態を確認し、純投資である場合には、東京証券取引所に実態を報告し、流通株式比率の再算定を依頼してまいります。

- ・ 当社は、2023年3月31日時点において、主要株主のうち過去5年以内に株式の取引がありかつ純投資である株主を確認できておりません。

④ その他、当社として現実的に取り得る選択肢について、引き続き検討してまいります。

- ・ 公表の必要が生じた際には速やかに開示してまいります。

今後も課題解決に向け継続的に取り組み、少なくとも年度につき1回、事業計画の公表と同時期を目途に、あるいは、課題解決のスケジュールが確定次第、本計画書を更新し開示いたします。

以 上